

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	6	芸小ホール管理運営事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	教育委員会 所属課 生涯学習課								
施策名	6	施策6 文化・芸術活動の充実		所属係	社会教育・体育担当 課長名 津田 智宏								
予算科目	一般	1	0	0	6	0	4	0	1	5	9	0	0
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度事業 (年度 - 年度)								

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 (事業の内容)通常開館時の窓口業務や、貸館時の来客対応、建物の維持管理は指定管理者による事業となるが、それ以外の施設の工事や修繕、備品整備、機器賃借等を本事業内で行う。  
 (業務内容) 特定指定管理者と締結の基本協定に基づき、年度協定を締結 施設維持に係る工事及び修繕備品等整備 機器賃借等 その他  
 H26.4.1 ~ H31.3.31まで、特定指定管理者(くにたち文化・スポーツ振興財団)と基本協定を締結した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館。財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団による管理運営のち、平成18年指定管理者制度導入により、特定指定管理者としてくにたち文化・スポーツ振興財団を継続指定し、運営している。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)  
 特定指定管理者との年度協定締結 ホール舞台設備改修工事(照明・音響・舞台機構)、トイレ洋式化工事 特殊建築物等定期調査 舞台照明賃借料支払(調光卓賃借) 運営備品購入  
 平成26年度は市民総合体育館耐震補強等改修工事及び芸術小ホール設備等更新工事のため、8月1日~11月30日の間、全館休館した。  
 平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)  
 特定指定管理者との年度協定締結 事務室空調機取替工事 特殊建築物等定期調査 舞台照明賃借料支払(調光卓賃借) 運営備品購入

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 芸術小ホール施設  
 芸術小ホール利用者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 芸術小ホールを安全・快適に利用できるようにする

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 文化・芸術活動を支える人材が育ち、市内のギャラリー等を活用した取組みや文化・芸術活動のネットワークの整備などが幅広く行われ、市民が文化・芸術活動に親しんでいます。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設利用件数	ア	件	1560	1520	993		
		施設利用者数	イ	人	65852	66373	42746		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設面積	ア	m <sup>2</sup>	3217	3217	3217	3217	
		人口	イ	人	74265	74381	74303	74546	
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	施設利用件数	ア	人	1560	1520	993		
		施設利用者数	イ	人	65852	66373	42746		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	ア	%	49.9	53.9	50.4	57	
		過去1年間に文化・芸術活動をおこなった市民の割合	イ	%	20.7	22.8	21	27	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	200	200	320	320	120	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,600	1,600	600	
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,600	1,600	600	
物に係るコスト	物件費	千円	64,644	64,909	67,775	65,943	2,866	
	うち委託料	千円	60,810	61,511	64,079	64,018	2,568	
	維持補修費	千円	0	1,271	0	0	-1,271	
物に係るコスト計(G)	千円	64,644	66,180	67,775	65,943	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	13,104	151,097	1,772	137,993	
移転支的コスト計(H)	千円	0	13,104	151,097	1,772	0		
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		65,644	80,284	220,472	69,315	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-65,644	-80,284	-220,472	-69,315	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] ☑ 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	芸術小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館した市の施設である。そのため、維持管理は市の責務である。	
成果の向上余地	☑ 向上余地がある [以下に理由を記入] ☑ 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	ホール内の設備は、開館当初に設置されたものが多く、経年劣化が著しいため、利用者からも意見が多い。平成26年度に設備更新等工事を行い、利用者へのサービス向上したが、雨漏りが発生しているなどの課題はまだ存在している。	
廃止・休止の成果への影響	☑ 影響無 [以下に理由を記入] ☑ 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	芸術小ホールは、市民の文化・芸術活動の中心拠点として位置付けられていることから、本事務事業を廃止・休止した場合、市民の文化・芸術活動を著しく低下させることになる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☑ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☑ 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はない。	

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 芸術小ホールの建物自体の経年劣化が著しく、成果向上の妨げとなっている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 開館から25年以上が経過し、施設及び設備の経年劣化が著しく、維持管理費は増加傾向にある。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	竣工から26年が経過し、施設及び設備の経年劣化が著しいことから、維持管理費は増加傾向にある。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	☑ 削減余地がある [以下に理由を記入] ☑ 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現状、最低限の業務時間と云えるので、これ以上の削減は難しい。	
受益機会・費用負担の適正化余地	☑ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☑ 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	指定管理者は選定委員会を通じて選択されている。また、だれもが利用でき、利用料は条例で定めているので、公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 開館から25年以上が経過し、施設、設備の改修が必要であり、都度対応はしている。引き続き、市民の芸術に対する関心や要求に応えるべく管理運営をしていくため、中長期的な計画に基づき、必要な改修を着実に実施していくことが求められている

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 事業統廃合・連携 ☑ 事業のやり方改善(有効性改善)  
 ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 平成26年度に設備更新等工事を行った他、メーカーより耐用年数を超えた設備等に対しての改修指摘を受けているものがいくつかあるので、計画的に対応していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 設備更新、建物改修には大きなコストが生じる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 芸小ホール文化芸術振興事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 6 施策6 文化・芸術活動の充実
予算科目: 一般 1 0 0 6 0 4 0 1 5 6 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
芸小ホールは、昭和51年2月25日に社会教育委員の会より教育委員会へ答申された「国立市における社会教育施設のあるべき姿との配置及び施行の優先順位についての答申」を受け、昭和62年11月に開館、財団法人にたち文化・スポーツ振興財団による管理運営のち、平成18年度より、特定指定管理者制度が導入されたため、施設の維持管理には指定管理料を支払い、公益目的事業については補助金を交付している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
自主・共済事業93事業を実施、入場者数8,211人、新たな事業として、アートビエンナーレ2015が開催され、選考で選ばれた6つの屋外彫刻物が大学通りに設置されるとともに、関連事業も行われた。
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
アートビエンナーレは隔年開催のため、平成27年度は実施されないが、引き続き関連事業は行われる。
その他は、平成26年度と同程度実施の予定。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 事業数, 来場者数, 施設面積, 人口, 事業数, 来場者数, 過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合, 過去1年間に文化・芸術活動をおこなった市民の割合

事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 嘱託職員従事人数, 物件費, 維持補修費, 補助費等, 繰入金, 収支差額(K)=(J)-(I)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
企画部門に配置したディレクターにより、意欲的な事業が展開され、来館者からの評価も高い。今後も施設規模に見合った、質の高いプログラムを提供し続けることが重要であるが、専門的なスタッフの拡充も課題となる。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業の質を一定に保ちつつ、新たな試みを打ち出し続けることは、一人のディレクターだけで可能なものではなく、専門性を持った職員、さらなる配置が望まれる。事業費の増大が課題となる中、アートビエンナーレ事業など、新たな試みを実践しながらも、寄付や協賛を得られるよう財団としても努力を重ねている。
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準,見直し,廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し,廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	くにたち市民文化祭開催事業			←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください											
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る			所属部	教育委員会	所属課	公民館								
施策名	No. 6	施策6 文化・芸術活動の充実			所属係	公民館	課長名	石田 進								
予算科目	一般	1	0	0	8	0	2	0	1	5	7	6	0	0	法令根拠	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和31 年度 ~ 年度 )									

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

くにたち市民文化祭は、昭和31年に公民館の呼びかけによって始められた。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館等)を使用して、自分たちのサークル活動の成果を発表している。公民館は事務局として、会場確保(申し込みを含む)・設営、消耗品購入、印刷物の製作、物品の搬送、記録集の刊行等の支援を行っている。参加サークルは、芸術、芸能を中心に国際交流、市民活動など多岐にわたっている。新規参加のサークルも増えてきているが、課題としては、公民館以外の会場使用について、今後利用料金が発生することが考えられ、その予算の検討が必要である。本事業は、あくまで市民のサークル同士が成果を発表する中で交流することを目指し、人間関係を豊かにして、地域社会の文化活動を活性化することにある。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

昭和31年に公民館のよびかけにより開始。以後毎年4月に市民が実行委員会を結成し、参加サークルを募り10月から12月にかけて、市内公共施設(公民館、福祉会館等)を使用して、実施している。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

予算計上、市民文化祭実行委員会立ち上げ呼びかけ、実行委員会開催、参加サークル集約、会場確保、消耗品購入・配布、合同イベント開催、開催式典実施、反省会開催、記録集編集・発行

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

市民文化祭は、平成27年度で、60回目を迎える。また、同時に公民館開館60周年の節目でもあることから、周年事業と併せてセレモニーを実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

日常的に文化・芸術活動、芸能活動、市民活動を市内を中心に展開している市民サークル

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

サークル間の交流を活発にする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が、文化・芸術活動に親しむ。文化活動等に参加してみたいと思う市民と、既存のサークルを結びつける。自分たちでサークル活動ができる機会を提供する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	回	4	5	4	4	4	
		会場使用数	会場	147	215	248	205	260	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市民サークル数	団体	504	509	604	604		
		参加団体・サークル数	団体	28	18	28	23		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	新規参加サークル数	団体	3	1	10	1		
		過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合	%	47	49	53	50		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	過去1年間に文化・芸術活動をおこなった市民の割合	%	21	20	22	21		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	122	242	242	242		0
	正規職員人件費計(C)	千円	610	1,210	1,210	1,210	0	0
	再任用職員従事人数	人	0					
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	1	1	1		
	延べ業務時間	時間		228	228	228		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	381	381	381	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	610	1,591	1,591	1,591	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	553	525	544	547	585	3
	うち委託料	千円	28	28	19	21	30	2
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	553	525	544	547	585	0	3
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,163	2,116	2,135	2,138	585	0	3
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,163	-2,116	-2,135	-2,138	-585	0	-3
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	各文化芸術関係団体と一緒に集め、実施する場合、広報から会場の確保(優先的確保)、消耗品購入等多くの負担があり、継続的に実施していくには困難な状況がある。以前は、財団からの補助を受けていたため、公民館の関わりは深かったが、なかなか自立できない状況もある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	文化祭の見学を機に、団塊の世代の地域への取り込みを積極的に行い、参加団体の高齢化に歯止めをかけることが期待できる。また、各団体・サークルの世代の交代や新規参加団体の増加により向上の余地もある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	さまざまな団体・サークルが一同に会する年1回の場合であり、人とのつながりや交流、自主的な文化・芸術活動の一部が排除されると影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	日ごろ身近な活動場所、文化芸術関係の幅広い団体・サークルが成果発表できる類似事業は十分ないので、統廃合できない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

参加団体によっては、参観者が一般市民というよりも、参加者の家族、知人といった方が多いという課題はあるが、26年度は、サークル同士が連携したプログラムを企画するなど、参観者の増加と参加者間の交流を図ることができた。

公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	各団体の厳しい運営状況があり、削減の余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	現状の最低限の事業時間で事業を行っているため削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民サークル全てを対象としており、公平公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

開催場所を公民館のみとすると、文化祭に参加しないサークルが会場を使用できなくなるため、福祉会館等、他の会場を使用いただいている都合上、全体の期間として長くなってしまっているのが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>開始から半世紀を経過し、18年度から補助金事業としてではなく公民館予算に組み込まれた事業となっている。参加団体の中には、世代交代に対応できず高齢化が進んでいることも否めない。ただし、新規参加団体も増えてきており、今後は、事業の拡大と活性化、世代間の交流を図ることも念頭に入れる必要がある。</p>		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

これまで59回を数えた文化祭の参加団体とその活動内容は、安定し多くの市民に知られてきた実績がある。しかし、一方では、団体の世代交代が進んでいない現状もある。よって、今後は更に各団体の活発な活動と新規参加を促す方向で実施したい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

団体の活発な活動については、日ごろからの活動を見学できるようにし、新しいメンバーの増員をしやすくすることも必要である。また、魅力ある新たな文化祭の形態の追求(参加団体間の交流など)もしくは、新たな企画(文化・芸能の講座など)を盛り込むなど、毎年参加している団体の意見と協力を仰ぎながら検討していく必要もある。そこから事業の拡大、活性化、効率化が進むと思われる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？